

令和5年7月6日

【裾野市 トランスコスモス 自治体 DX 推進に関する包括連携協定】

デジタル部業務改革課

裾野市(市長:村田 悠)とトランスコスモス株式会社(代表取締役 共同社長 牟田 正明 神谷 健志)は、自治体 DX を推進するため、令和 5 年 7 月 6 日に包括連携協定を締結しました。

裾野市では、令和 4 年度から人と企業に選ばれるまちを目指し、日本一市民目線の市役所として最高の行政サービスを提供するために、デジタルを活用した業務改革に取り組んでいます。

連携に至った経緯

現在裾野市では、市民満足度を取得し、継続的に行政サービスの改善を図る組織風土の構築を目指していますが、トランスコスモスは大手企業のコンタクトセンターを多数受託し、VOC(Voice Of Customer)の収集・分析から顧客への改善提案の知見を持つことから、同社と連携することで、こうした取組を加速することが期待できます。このような事例のほか、様々な領域で市民満足度向上につながる DX の取組を推進することができると考えています。

協定概要

協定の名称	自治体 DX の推進に関する包括連携協定
協定の目的	裾野市とトランスコスモス株式会社が相互に密接な連携を図り、日本一市民目線の市役所の実現のために、自治体 DX を推進する。
連携事項	1. デジタルを活用した情報収集・分析など市民満足度の向上に関すること。 2. デジタルを活用した市民サービスの向上に関すること。 3. デジタルツールの活用を基本とした自治体 DX の推進に関すること。 4. 業務改革や職員の生産性向上に関すること。 5. 国のデジタル施策等に関する情報収集に関すること。 6. その他、協定の目的を達成するために必要な事項に関すること。
期間	令和 5 年 7 月 6 日から令和 6 年 3 月 31 日 ※更新を妨げない

トランスコスモス株式会社について

トランスコスモスは 1966 年の創業以来、優れた「人」と最新の「技術力」を融合し、より価値の高いサービスを提供することで、お客様企業の競争力強化に努めて参りました。現在では、お客様企業のビジネスプロセスをコスト最適化と売上拡大の両面から支援するサービスを、アジアを中心に世界 28 の国と地域・170 の拠点で、オペレーショナル・エクセレンスを追求し、提供しています。また、世界規模での EC 市場の拡大にあわせ、お客様企業の優良な商品・サービスを世界 46 の国と地域の消費者にお届けするグローバル EC ワンストップサービスを提供しています。トランスコスモスは事業環境の変化に対応し、デジタル技術の活用でお客様企業の変革を支援する「Global Digital Transformation Partner」を目指しています。